

令和2年度調査活動実績

会派名 (日本共産党)

本年度の調査研究に関する主な実績状況は次のとおりです。

1、戦争と反核・平和に関する調査研究

- ・米軍機の低空飛行訓練等、米軍の県内における活動に関する調査研究
→県下全域で活発化する米軍機訓練による住民影響の調査。
- ・県内における自衛隊の活動についての調査研究
→足摺沖潜水艦事故に関する調査。
→県内への自衛隊基地誘致に関する調査研究。
- ・被爆者の実態と反核・平和行政についての調査研究
→特に核兵器禁止条約についての調査研究。
- ・ビキニ水爆実験被災船・被爆者、船員保険適用などに関する調査研究
→県内のビキニ水爆実験被爆者の実態調査に関して、県としての支援のあり方についての調査研究。また被爆者の被害救済についての調査。
- ・高知空襲など第二次大戦の記憶・記録の継承についての調査研究
- ・戦争遺跡の保存、整備、活用についての調査研究
- ・憲法9条改悪を中心とした改憲議論の問題点についての調査研究

2、地方自治のあり方に関する調査研究

- ・政府がすすめる「地方創生」、特に、「自治体戦略2040構想」に関する調査研究
- ・自治体の「デジタル化」の問題点・課題についての調査研究
- ・公文書の適正な保存、情報公開のあり方についての調査研究
- ・自治体業務の民営化に関する調査研究
- ・公務非正規労働者の待遇改善についての調査研究
- ・政務活動費についての調査研究
- ・人権啓発・人権教育（LGBTQ+・性的マイノリティ、ジェンダー、ヘイトスピーチ問題等）のあり方についての調査研究
- ・SDGsと地域社会・経済の持続可能性についての調査研究

3、経済と雇用・労働問題に関する調査研究

- ・新型コロナウイルス感染症による県内経済、雇用・労働への影響についての調査研究
→特に、いわゆる社会的検査の必要性についての調査研究。

→新型コロナ感染症による県内学生の生活・学業への影響に関する調査

- ・県内人口の減少と県内事業所数の減少に関する調査研究
- ・消費税に関する調査研究

→新型コロナ対策としての消費税減税についての調査。

- ・最低賃金の抜本的引き上げによる経済効果についての調査研究

→特に、最賃の地域間格差と人口流出の相関関係、また全国一律最低賃金の導入の必要性について。

- ・ブラック企業・ブラックバイトなど青年雇用の実態に関する調査研究
- ・県内産業振興と医療・福祉分野における雇用創出に関する調査研究
- ・一次産業の担い手確保・雇用創出と県行政の役割についての調査研究
- ・住宅・店舗リフォーム助成制度についての調査研究
- ・談合防止に関する調査研究
- ・外国人労働者、技能実習制度、特定技能外国人に関する調査研究
- ・公務非正規職員の処遇改善、会計年度任用職員制度に関する調査研究
- ・エッセンシャルワーカーの処遇改善に関する調査研究

4、農林漁業に関する調査研究

- ・種子法、種苗法に関する調査研究
- ・食料自給率に関する調査研究
- ・県内農林水産畜産業へのメガ貿易協定の影響に関する調査研究

→特に、RCEP の影響について。

- ・小規模・家族農業に関する調査研究
- ・原油価格等の経費高騰と一次産業への影響についての調査研究
- ・シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害対策に関する調査研究
- ・農産物・漁産物の価格安定制度に関する調査研究
- ・自伐型林業など小規模林業もいかした森林、林業再生に関する調査研究
- ・米軍訓練海域（リマ海域）が漁業に与える影響について調査研究

5、福祉・医療行政に関する研究調査

- ・検疫体制や医療供給体制についての調査研究
- ・新型コロナ感染症対策に伴う医療機関の減収補填に関する調査研究
- ・近年、増加傾向がみられる待機児童に関する調査研究
- ・子ども医療費の無料化に関する調査研究
- ・子ども食堂についての調査研究
- ・医師確保等、医療供給体制についての調査研究

→特に、在宅医療に関する調査

- ・後期高齢者医療制度、高齢者の医療費自己負担に関する調査研究
- ・療養病床削減、公立・公的病院の再編統合等に関する調査研究
- ・介護保険制度に関する調査研究
- ・国保行政に関する調査研究

→県内保険料統一化に関する課題の調査。

- ・障がい者に関する行政、作業所の運営状況の改善についての調査研究

→新型コロナウイルス感染症の福祉作業所に対する影響について。

- ・生活保護行政に関する調査研究

→扶養照会の実態に関する調査。

- ・生活福祉資金の貸付に関する調査研究
- ・難病対策についての調査研究
- ・ホームレス問題・ハウジングプア、住宅関連施策、公営住宅政策に関する調査研究
- ・受動喫煙問題についての調査研究
- ・介護職員、保育士の処遇改善についての調査研究

6、県内教育に関する調査研究

- ・全国学力・学習状況調査等についての調査研究
- ・図書館行政に関する調査研究
- ・美術館、文学館、体育館など文化施設とまちづくりについての調査研究

→水族館・足摺海洋館 SATOUMI（土佐清水市）と地域振興に関する調査。

- ・学校の耐震化についての調査研究
- ・教員の多忙化解消・「働き方改革」についての調査研究
- ・「子どもの貧困」と「学力」に関する調査研究
- ・少人数学級に関する調査研究
- ・特別支援学校に関する調査研究
- ・学校給食のあり方についての調査研究
- ・臨時教員制度、教員採用制度のあり方についての調査研究
- ・給付型奨学金など奨学金制度、また大学等における高学費に関する調査研究

7、原発、エネルギー、環境問題に関する調査研究

- ・気候変動・気候危機問題に関わり、化石燃料・原発に依存しない持続可能なエネルギー施策に関する調査研究
- ・伊方原発についての調査研究
- ・木質バイオマス、風力・太陽光エネルギー等、自然再生エネルギーに関する調査研究

→特に、メガソーラーや巨大風力発電などを巡る地域住民・自治体と業者間の問題について調査。

- ・管理型産業廃棄物最終処分場建設に関する調査
- ・環境保護と産業開発（特に石灰鉱山開発）に関する事例の調査

8、地震、津波、豪雨など防災対策、土木行政に関する調査研究

- ・住宅耐震化や避難計画策定など南海トラフ地震対策についての調査研究
- ・台風・豪雨対策など防災についての調査研究
- ・津波に関する調査研究
- ・橋梁・トンネルなどの整備・長寿命化についての調査研究

9、公共交通と都市政策に関する調査研究

- ・地域交通の維持に関する調査研究
- ・都市空間における公園整備等の必要性についての調査研究
- ・在来線の維持や安全対策についての調査研究
- ・区画整理など街づくりに関する調査研究

10、新型コロナウイルス感染症対策に関する調査研究

- ・新型コロナウイルス感染症に関する調査研究については、各項横断的に取り組んだ
- クラスターを未然に防ぐための社会的検査の役割。
- 感染症抑止のための事業者・個人への十分な補償の必要性。
- 感染症による学生への経済的および学業への影響。
- 国・地方自治体などによる各種制度の具体的活用方法と課題。

11、各分野の県民要求について

- ・労組・民主団体代表との意見交換会を開催
- ・市町村議員から県内地域課題の聞き取り調査を実施